This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

19 日本国特許庁(JP)

⑩ 特許出願公開

@ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭63 - 248442

@Int_Cl.4

識別記号

厅内整理备号

@公開 昭和63年(1988)10月14日

01 J 23/26 53/36 01 D 23/28

102

Z - 7918 - 4G-8516-4D

Z-7918-4G※審査請求

発明の数 2 未謂求 (全9頁)

❷発明の名称

B 01 J

担体付き触媒及びその製造方法

砂特 願 昭62-321155

邳出 頤 昭62(1987)12月18日

侵先権主張

受1986年12月19日9回ドイツ(DE)®P 36 43 605.4

眀 耇 ⑫発

ハンス・ヨアヒム・コ

ドイツ連邦共和国 ボクーム・ダールハウゼン、アム・シ

ヤンベルゲ 10 ベー

顖 の出

ドクトル・ツエー・オ ツトー・フオイエルフ

シユリツヒ

ドイツ連邦共和国 ボクーム・グールハウゼン、ツェー・

エスト・ゲゼルシヤフ

ト・ミツト・ベシユレ

ンクテル・ハフツング

オツトー・シュトラーセ 222

井理士 佐々木 清隆 创代 理 人

外3名

最終頁に続く

1. 発明の名称

担体付き触媒及びその製造方法

- 2. 特許請求の範囲
- (1) 金属酸化物を含む活性触媒被膜が沈着した 固体多孔質担体を含む酸化窒素還元用担体付き触 媒であって、活性触媒被膜が次の工程:
- (a) (A) Al、SiおよびTiから成る群か ら選択した少なくとも「種類の元素;
 - (B) V、Mm、Fe、CoおよびNiか ら成る群から選択した少なくともし 種類の元素;
 - (C) Cr、Mo、WおよびSmから成る 群から選択した少なくとも【種類の 元素:および
 - (D) Mg、Cu、Zn、La、Ceおよ びCdから成る群から選択した任意 の少なくとも1種類の元素

の溶解性かつ加水分解可能な化合物成分から、前 記成分の割合が元素の原子%として表現して(A)

50~98%, (B) 1~50%, (C) 0.5~ 20%、(D) 0~5%および原子%の合計が 100%であるように形成した溶液を、任意に酸 性触媒または塩基性触媒の存在下の有機溶媒中で、 化合物の完全な加水分解に要する化学量論量より も少ない量の水と反応させる; (b) 生成した予 備縮合物を任意に酸性触媒または塩基性触媒の存 在下において、残りの加水分解可能な成分の加水 分解に要する水の量と任意にさらに縮合させる; ·(c)固体の多孔質触媒担体を工程(a)からの 予債縮合物の溶液または工程(b)からのさらに 縮合した生成物の溶液で被覆し、最初に挙げた場 合の予備縮合物は被覆担体上でさらに縮合させる ;および(d)被覆担体を乾燥させ、熱処理する から成るゾルゲールプロセスによって得られたも のである担体付き触媒。

- (2) 活性触媒被膜がTi、VおよびWの酸化物 を含む特許請求の範囲第1項記載の担体付き触媒。
- (3) 多孔質担体が少なくとも80%の自由断面 積を有するハネカム構造の焼成セラミック体であ

特閒昭63-248442(2)

る特許請求の範囲第1項または第2項記載の担体 付き触媒。

- (4) セラミック体がコージェライトおよび/またはムライトおよび/または石器および/または 酸化アルミニウムから成る特許請求の範囲第3項 記載の担体付き独数。
- (5)活性地域被膜による担体の負荷量が被反しない担体を基準にして0.1~30重量%である特許請求の範囲第1項~第4項のいずれか1項に記載の担体付き触媒。
- (6) 活性触媒被膜が本質的に非品質である特許 請求の範囲第1項~第5項のいずれか1項に記載 の担体付き触媒。
- (7) 活性触媒披膜が50~500㎡/8の比衷 面積を有する特許請求の範囲第1項~第6項のい ずれか1項に記載の担体付き触媒。
- (8) 次の工程:
- (a) (A) A l、S i およびT i から成る群から選択した少なくとも l 種類の元素;
 - (B) V、Mm、Fe、CoおよびNiか

ら成る群から選択した少なくとも 1 種類の元素:

- (C) Cr、Mo、WおよびSmから成る 群から選択した少なくとも「種類の 元素;および
- (D) Mæ、Cu、Zn、La、CeおよびGdから成る群から選択した任意の少なくとも I 種類の元素

の溶解性かつ加水分解可能な化合物成分から、前記成分の割合が元素の原子%として要現して、(A)50~98%、(B)1~50%、(C)0.5~20%、(D)0~5%および原子%の合計が100%であるように形成した溶液を任意に酸性触媒または塩基性触媒の存在下の有環溶媒中で、化合物の完全な加水分解に要する化学量に破性触媒をたは塩基性触媒の存在下において、残りの加水分解可能な成分の加水分解に要する水の量と任意にさらに縮合させる。(c)固体の多孔質触媒担体を工程(a)か

領縮合物の溶液または工程(b)からのさらに縮合した生成物の溶液で被覆し、最初に挙げた場合の予備縮合物は被覆担体上でさらに縮合させる: および(d)被覆担体を乾燥させ、熱処理するから成る特許請求の範囲第1項記載の担体付き触
数の製造方法。

- (9) 被覆担体の熱処理を200~500℃において実施する特許請求の範囲第8項記載の方法。
- (10) 酸化窒素の退元、特に燃烧排気ガスの脱窒への特許請求の範囲第1項~第7項のいずれか1項に記載の担体付触媒の使用。
- 3. 発明の詳細な説明

本発明は酸化窒素還元用の担体付き触媒、その 製造方法および燃烧排気ガス中の酸化窒素の選元 へのその使用に関する。

環境への警戒が強化された結果として、あらゆる種類の排気ガスの脱塗用触媒がますます重要視されている。現在、例えば発電所のような大きな燃烧プラントの排気ガスからの酸化窒素除去の化学工学的解決法に関して研究がなされている。

現在、最も開発されている方法はいわゆるSCR(選択的接触還元)方法であり、この方法では酸化窒素を含む排気ガス流に測定した量のアンモニアを加し、適当な触媒の存在下で酸化窒素と反応させて、窒素と水とを形成する。これに関連して、大ていの利用可能な方法は例えば酸化クングステンまたは酸化パナジウムのような質金属の酸化物と混合した二酸化チタンから成る触媒を用いる:例えば、西ドイツ公害第2.458.888

これらの触媒の欠点は、セラミック塩基性物質の機械的場合性がかなり不充分であること(耐用 新命1~3年間)、高価な触媒活性物質をかなり 多重に消費することおよび重金属重量が高いため に、対応して廃棄物処理問題が生ずることである。

前記欠点を有さない、または軽度に有する改良 脱窒触媒の開発に関する広範囲な研究の範囲内で、 発明者は担体付き触媒の全体積の一部をなす触媒 活性被膜で被覆した、低コストの多孔質セラミッ ク退体材料の使用を考えている。これに関連して、 担体材料が充分な多孔度と、これに対応して、充分な反応率を保証するために用いられる大きな比面積を有することが、1つの必要条件である。次に、触媒活性成分の塩溶液をセラミック担体材料に単純に含浸させると、乾燥過程中に発生する水分によって活性成分が担体付き触媒の裏面に移動するので、非常に緩和な結果を生ずるにすぎないことが明らかになった。この方法では、充分に大きい活性裏面を得ることができない。

今回、いわゆるソルーゲル方法を用いると、それ自体がある一定の多孔度を有し、触媒反応に利用できる変面の拡大に寄与する活性触媒被股を固体多孔質担体材料の孔の中に形成できることが想外にも判明した。ソルーゲル法によって多孔質担体中に形成された活性被股が本質的に非品質であるが例外的に大きい触媒活性を有することとは、客外であった。今まで、例えば西ドイツ公ような、金属酸化物触媒の触媒活性は触媒組成物中のある一定の結晶相(アナタース型TiOz、結晶

質異り3等)の存在に関係づけられていた。

それ故、本発明の対象は固体多孔質担体の上部 と内部に、ゾルーゲル法によって形成される、金 原酸化物含有活性触媒被膜を有する酸化窒素退元 用担体付き触媒である。

本発明の対象は更に、次の工程:

- (a) (A) A & 、S i および T i から成る群から選択した少なくとも l 種類の元素;
 - (B) V、Mm、Fe、CoおよびNiから成る群から選択した少なくとも1 種類の元素;
 - (C) Cr、Mo、WおよびSmから成る 群から選択した少なくとも1種類の 元素;
 - (D) Mg、Cu、Zn、La、CeおよびCdから成る群から選択した任意の少なくとも1種類の元素

の溶解性かつ加水分解可能な化合物成分から、前 記成分の割合が、元素の原子%として表現して、 (A) 50~98%、(B) 1~50%、(C)

0.5~20%、(D)0~5%および原子%の合計が100%であるように形成した溶液を、任意に酸性触媒または塩基性触媒の存在下の有機溶媒中で、化合物の完全な加水分解に要する化学量論量より少ない量の水と反応させる:(b)生成した予備縮合物を任意に酸性触媒または塩基性触媒の存在下で、残りの加水分解可能な成分の加水分解に要する水の量と任意にさらに縮合させる;

(c) 固体の多孔質触媒担体を工程(a) からの 予備縮合物の溶液または工程(b) からのさらに 縮合した生成物の溶液で被覆し、最初に挙げた場 合の予備縮合物は被覆担体上でさらに縮合する; および(d)被度担体を乾燥させ、熱処理する から成る前記担体付き触媒の製造方法である。

最後に、本発明の対象は酸化窒素の遅元、特に 燃焼排気ガスの脱窒への前記担体付き触媒の利用 である。

本発明による担体付き触媒のための適当な担体 は特に、例えばコージェライト、ムライト、石器、 酸化アルミニウムおよび/またはチタン酸アルミ

ニウムから成る多孔質セラミック担体材料である。 西ドイツ公開第3、632、321、7号明細書 と公開第3、632、322、5号明知書に述べ られている:少なくとも80%の自由(開放)断 面積を有するハニカム構造の焼成セラミック体か ら成る担体が特に好ましい。セラミック体は最大 限に低い自然の多孔度を有するが、1種類以上の いわゆる開放性物質によって形成された二次孔を 含む。二次孔の目的は表面積を高め、縦チャンネ ルから賃渡によって直接接近するができ、触媒活 性被膜が沈着することのできる容積を形成するこ とである。自然の多孔度による孔は通常10~3 000 n m 直径を有するが、二次孔の孔径は40 00~60000mmの範囲内である。セル壁の 1次孔と2次孔による強間陸率は30~70%で あることが好ましい。成形後の押出成形担体の閉 性を強化するために、担体のセラミック混合物原 料に任意に拡物繊維を加えることができる。この ためには、例えばガラス提維、ロックウール繊維、 ムライト繊維または酸化アルミニウム繊維が適し

ている。

活性触媒被膜を形成するためには、出発成分(A)、(B)、(C) および任意に(D) を有機溶媒に可溶な加水分解可能な(すなわち、水によって分解して酸化物または水酸化物になる)化合物の形で用いる。このために適した化合物は、例えばハロゲン化物(例えば、塩柔化物)、硝酸塩、硫酸塩、カルボン酸塩(例えば、酢酸塩)、アセチルアセトネートおよびアルコラート(例えば、メチラート、エチラート、イソプロピラートおよびローブチラート)である。

適当な溶媒は非水有機溶媒であり、例えばメタ ノール、エタノール、nープロパノール、イソプロパノールまたはnーブタノールのようなアルコール、ジメトキシエタンのようなエーテル、ジメ チルグリコールアセテートのようなエステル、ア セトンまたはチメルエチルケトンのようなチトン である。

予領籍合物を製造するには、出発成分を化合物 の完全な加水分解に要する化学量論量よりも少な い量の水と、好ましい混合比で反応させる。

予確縮合は触媒の存在下で実施するのが好ましい。通当な触媒はプロトンまたはヒドロキシル使素が変化合物およびアミンである。使数、などないであるが好きの例は、塩酸、硫酸、リン酸酸、可酸酸ながにアンモニア、例えばナトリウム、カリウム、カリウムではカルシウムの水酸化物のような、カリカは低級アルキルアミンのような反応は低級アルキルアミンのようなでである。これに関連基本は近望基である。これに関連をである。これに関連をである。これに関連をである。これに関連をである。とびトリエチルアミンが特に好ましい。全触媒に関えば3mol/lまである。

予傾縮合は室温から使用有視溶媒の沸点までの 温度において、通常のように実施されるが、室温 において実施するのが好ましい。

予備縮合は生成した予備縮合物の溶液がまだ薄 いコンシステンシーを有する程度にまで進行させ

る.

得られた予備縮合物溶液は触媒担体にそのもの として堕布することができ、その後、例えば水蒸 気を含む雰囲気中で加水分解と縮合プロセスを完 成させる。

この代りに、少なくとも残りの加水分解可能な成分の加水分解に要する量の水、一般には化学量 論量の水を加えることによって、加水分解と縮合 が予備縮合物溶液中で直ちに継続する。

上記触媒の1種類の存在下で報合か任意にさら に実施される。全触媒濃度は例えば5mol/l までである。

室温から使用溶媒の沸点までの温度において、 特に触媒担体への堕布をまだ可能にするような溶 液の粘度が得られるまでに、さらに縮合を行わせ る。

予領縮合物溶液またはさらに縮合した生成物の 溶液による担体の被膜は、例えば浸せき、含浸ま たは吹付けのような、慣習的な方法によって実施 することができる。被覆は空気中または不活性ガ ス下で大気圧、液圧または過圧において実施する ことができる。

次に溶媒を落発させるために、被覆担体を好ま しくは50-200でにおいて1-24時間乾燥 させる。次に被覆した担体付き触媒を好ましくは 200-500での温度において、特に300で において1-24時間熱処理する。

このようにして得られた担体付き触媒では、活性触媒被膜による担体の負荷量は被覆しない担体を基準として好ましくは $0.1 \sim 30$ 重量%、特に $10 \sim 20$ 重量%である。活性被膜はX-非晶質であり、通常 $50 \sim 50$ の π/g 、好ましくは $150 \sim 350$ π/g の比表面積を有する。

本発明による担体付き触媒は酸化窒素の接触運元、特に燃烧排気ガスの脱窒に用いることができる。この触媒によって処理したガス混合物は一般に、窒素、酸素、一酸化炭素、二酸化炭素、酸化窒素およびおそらくは一酸化硫黄をも含有する。

例えば窒素のような無害なガスに転化すべき酸化空素は例えばNO、N.O.、NO、N.O.お

よびN1O1を含む。

酸化窒素の遅元は好ましくはアンモニアの存在下で実施するのが好ましく、アンモニアの登は被処理ガス混合物中の酸化資素の合強に依存する。通常、酸化窒素 1 モルにつきアンモニア 0.5~5 モルが用いられる。

酸素の存在はアンモニア存在下での一酸化窒素 (NO)の遠元を容易にする。NOより高い酸化 窒素の場合には、酸素の存在が必ずしも必要では ない

酸化窒素運元は過剰圧力の大気圧下で、例えば 100~450℃の温度において実施することが できる。

本発明による担体付き触媒は慣習的な固体触媒と 担体付き触媒を凌駕する次の利点を特に有する:

1. 担体は高度に多孔質、耐摩矩性のセラミック であり、比重が低く(焼く400㎏/㎡)、 自由断面積が大きい(少なくとも80%)、 その結果として流れ抵抗が低く、これに伴ってガス輸送時のエネルギーが節約される;

生するにすぎない。

次の実施例によって、本発明をさらに説明する。 実施例 1

担体付き触媒の製造

Ti(OC:Hs)*(Ti 60原子%).42.6 g、VO(OC:Hs)*(V 31.6 重量%) 28.4 gおよびWC2*(W 8.4原子%)10.4 g をメクノール250m2中に溶解し、その後0.0 1 M塩酸水溶液1.35m2を加え、溶液を室温において2時間提拌する。水の添加は成分の完全な加水分解に化学量論的に必要な水量の1/16に等しい。

予めメタノールで湿らせたコージェライトのハニカム体(約35㎡)を生成した上記の溶液中に1時間浸せきしてから取り出し、相対湿度30~50%の雰囲気中に室温において貯蔵した。得られた担体付き触媒を120でにおいて1時間乾燥させ、次に300でにおいて5時間熱処理した。

燃焼排気ガスの脱窒

被覆ハニカム体を電気加熱可能なフローリック

- 2. 触媒活性物質は溶解状態で関布されるので、この大部分の量は担体の孔の中に理込まれるが、公知の酸化金属担体の場合には、金属酸化物分散系による製面的な液度のみが行われるにすぎない。
- 単なる表面被覆とは対照的に、担体中に沈着した触媒活性物質は機械的際託を開止する;
- 4. 少量の触媒物質によって、高い触媒作用が生 する;
- 5. ごく少ない絶対量の腫媒活性物質が担体上部 および内部に導入されるにすぎないので、重 金属消費量もごく少量である:
- 5. 担体中の重金属含量が低いため、全触媒体を リサイクルして、新しい担体の製造に用いる ことができる;
- 7. セラミック担体が安定である結果として、摩 起されない独媒体を洗浄して、再被覆するこ とができる:
- 8. 担体付き触媒の耐摩託性が高い結果として、 環境を汚染する汚染物質ダストをごく少量発

ターに支入し、このリックターに次の純粋なガス: 窒素、酸素、一酸化窒素、アンモニア、二酸化硫 愛から成るガス混合物を供給する。これを行うた めに、純粋なガスを鋼製圧力シリンダーから得、 例定量を混合セクションに導入し、上流予熱帯を 通して触媒に供給した。

触媒量に対するガス流量(室間速度)比は15 00***である。測定は酸素の測定量を加えてまたは加えないで、200~360℃の温度において実施する。

N O 遠元率 (%) は分析計 (例えば化学発売、 化学的センサー) を用いて、または温式化学的手 段を用いて、リアクターのガス供給量またはガス 放出量を基準にして算出する。結果は下記の第1 表に示す:

第 1 表

触媒温度	NO投入量	0.含型	ON: EHM	NO逗元率
(°C)	(ppm)	(%)		(%)
2 4 0	1000	_	0.65	3 8
2 4 0		_	1	5 2.6

280		-	0. 5 5	5 1. 5
280	•	_	1	7 1
3 2 0		-	0.65	4 8. 1
320		-	1	7 7. 4
3 6 0.		-	0.65	5 1. 8
3 6 0		_	1	7 5. 2
240	1000	3. 1	0.65	5 3. 7
2 4 0		3. 1	1	8 1. 6
280		3. 2	0.65	5 2
280		3. 2	I	8 9. 5
3 2 0		2.9	0.65	4 9
3 2 0		3	i	8 7. 7
360		3. 1	0.65	5 2 3
360		3. 1	1	8 0.

再施型2~4

Ti、WおよびVの酸化物から成る触媒活性酸分の組成

実施例	₹H.	双 (月	ā子(1)	块、	用出	兔 化 合 型 Vo(oc.li.)。	b ·
× 00 04	Ti	w	v	(g)	HC R	(g)	0.01 HIC & (m &)
2	72	8.4	19.6	51.1	10.4	17.6	22.6
3	76	20	4.0	54.0	24.8	3.5	24.9
4	80	8.4	8.6	58.9	10.4	7.7	23.3

Ti(OC:H,)。、VO(OC:H,):およびWCL:をメタノール250ml中に溶解する。0.01MHCLの記載量の1/16を加え、室温において二時間提择した。水添加量は出発化合物の完全な加水分解に化学量論的に必要な水量の1/16に等しい。

コージュライトへニカム体を被覆するには、 HCLの残量を被履溶液に加え、その後混合物を メタノール 750m L で希釈し、30分間旋律する。得られた溶液を担体の浸せき被覆に用いる。 湿った雰囲気中での室温における中間貯蔵は省略 することができる。担体に触媒を充分に負荷させるために、120でにおける短時間(2時間)の

中間乾燥後に浸せき過程を任意に数回くり返す (秤量によってチェックする)。 温度条件は実施 例1の条件に相当する。

触媒活性の測定は実施例1の条件下で実施する。 第1表に示したデータは実施例2の触媒組成物 8.9重量%で被覆した担体に関して得られたもの である。

第『麦

胜媒温度	NO投入型	0₂含量	NII a: NO	NO選元率
(℃)	(ppm)	(%)		(%)
160	1000	. 3		3 3. 6
2 0 0				4 9. 1
2 4 0				6 5. 6
280				8 6. 8
3 2 0				9 1. 5
3 2 0			0.96	9 2. 5
3 6 0			0. 6 6	9 1. 5
4-00	•			9 6. 2

触媒組成物7.3重量%によって被覆した担体に関 して測定したものである。

第Ⅲ表

放媒温度	NO投入量	0.含量	NH a : NO	NO選元率
(3)	(ppm)	(%)		(%)
160	600	0	0. 6 6	3 2 5
180				4 4. 7
2 4 0				5 6. 1
2,80				68.4
3 2 0				7 5. 4
3 6 0				7 & 9
4 0 0				7 8. 9
4 5 0				825

第IV 要に示した測定データは実施例4からの触 螺組成物14.4重量%によって被覆した担体に関 して測定したものである。

第四表に示した測定デークは、実施例3からの

第四贯

触媒温度	110投入货	0.술급	NH a: NO	NO逗元率
(3)	(ppm)	(%)		(%)
1 2 0	980	3	0.89	2 6. 5
1,80				5 8. 2
2 6 0				8 5. 4
3 2 0	950		0. 9 2	9 0. 0
3 2 0			1.01	9 2. 6
3 2 0	980		0. 9 8	9 2. 9
3 2 0	990		0.97	9 3. 9
3 5 0				9 4. 2
4 0 0				9 4. 2

この担体付き触媒によって、工業的パイロット 試験を実施した:

放煤量:

1 1.4 2

空間速度 :

3 0 0 0 時一

800ppmのNOを投入して、天然ガス燃烧

触媒温度 :

3300

欧洲合量 :

6.2 容量%

する。この場合には、第5要に述べた測定データを測定する。

英V寝

胜媒温度	NO投入型	0.2含量	NII 3 : NO	NO逗元率	
(°C)	(mpm)	(%)		(%)	
160	1000	0	0.66	5. 2	
200	•			1 7. 7	
2 4 0				2 8 1	
3 2 0				5 8. 3	
360				6 8. 2	
400				8 2. 3	

実施例6

Ti、MoおよびVの酸化物から成る触媒活性成分の組成物

Ti83:Mo8.4: V 8.6 (原子%) の組成 を有する触媒成分による担体付き触媒の製造。

Ti(OC:H₃)。(Ti 83原子%) 189 gとVO(OC:H₃)。(V 8.6原子%) 24.4 gとを混合し、氷洛中で冷却する。MoCl₃ NH3/NO比-L

型施例 5

Ti、CrおよびVの酸化物から成る酸媒活性成分の組成物

Ti83:Cr8.4:V8.6 (原子%) の組成 を有する触媒成分による担体付き触媒の製造。

Ti(OC:H、)、(Ti 83原子%) 200 8とVO(OC:H・)、(V 8.6原子%) 24.6 8とを混合する。この混合物にCrCl。(Cr 8.4原子%) 138を加えて、2時間辺流沸とうさせて、CrCl。を全て溶解させる。メタノール1000mlを加える。生成した暗色溶液を被 復溶液として用いる。コージェライトハニカム体 の被理を実施例「で述べた方法によって実施する : 20℃、相対温度65%において2時間中間処理:120℃において30分間中間乾燥を行い、被関プロセスは5回くり返す。次に400℃において5時間流もどした後に、担体上に沈着した触 媒物質量は14.5重量%である。

触媒活性の測定は実施例』におけるように実施

(Mo 8.4原子%) 22.9gを混合物に溶解し、混合物をメタノール1000mlで希釈する。水3.7mlを加えた後に、撹拌を80分間行い、次にさらに水56.3mlを撹拌しながら加える。褐色の粘網な溶液が得られ、これを被覆溶液として用いる。

コージェライトハニカム体の被覆を実施例2~4におけるように実施する。5回被覆し、焼戻し(5時間、400℃)した後に、担体は触媒物質15重量%を吸収したことになる。

触媒活性の測定は実施例 I におけるように実施する。この場合に、第 VI 表に示す測定データを測定する。

郊灯双

放媒溫度	NC投入量	0.含量	NH 2: NO	NO選元章
(で)	(pc=)	(%)		(%)
120	1000	0	0. 7	2 13
160				4 2, 1
200				5 6. 1
2 4 0			-	7 7. 8
280				8 6. 9
3 2 0				9 0. 0
3 6 0				9 2. 9
4 0 0				9 4. 0

<u> 車施例7</u>

SI、WおよびVの酸化物から成る触媒活性成分 の組成物

Si83:W8.4:V8.5 (原子%) の組成を 有する触媒成分による担体付き触媒の製造:

テトラエトキシシランSi (OC:H:) 。(Si

8 3 原子%) 1 3 0 g と V O (O C . H .);(V

8.6原子%) 19.5 gとを混合する。WC1,(W

8.4 原子乳) 2 8.4 g をこの混合物に溶解し、混合物をエクノール 1 5 0 0 m l で希釈する。

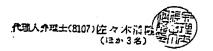
水3.5 m l を加えた後に、60分間競拌し、さらに水52 m l を収拌しながら加える。生成した 資料色溶液を被覆溶液として用いる。

コージェライトハニカム体の被覆は実施例 $2\sim 4$ におけるように実施する。10回被覆し、焼戻し(<math>5時間/400°C)した後に、担体は破媒物質15重量%を吸収したことになる。

触媒活性の測定は実施例!におけるように実施する。この場合に、第VT表に述べた測定データを測定する。

第VI表

触媒温度	NO投入量	0.含量	NH a : NO	NO運元率
(3)	(ppm)	(%)		(%)
1 2 0	9 5 0	0	0. 7	5. 2
1 2 0	950	2. 9	0. 7	1 1.8
2 4 0	950	0	0. 7	2 1. 3
2 4 0	950	2.8	0. 7	6 6. 5
2 4 0	950	2.9	I. 0	8 7. 2
360	950	29	0. 7	6 3. 8
3 6 0	950	2. 8	1. 0	8 8. 4



第1頁の続き

@Int_Cl.1

識別記号

厅内垒理番号

B 01 J 23/30 # B 01 J 23/84 Z - 7918-4G Z - 7918-4G

②発 明 者 フランク・フツター

ドイツ連邦共和国 ウユルツブルク、ランデルザツケレル

シユトラーセ 81

砂発 明 者 ヘルムート・シュミツ

シュトラーモ 81

ドイツ連邦共和国 ツエリンゲン、バートシユトラーセ

2

⑪出 顔 人 フラウンホーフアー・

ゲゼルシヤフト・ツー

ドイツ連邦共和国 ミュンヘン 19、レオンロートシュト

ラーセ 51

ル・フェルデルンク・

デア・アンゲヴアント

テン・フオルシユン

ク・ナー・ファウ

-257-